

令和7年度
沖縄県域 GIGA スクール第2期学習者用
端末等の調達業務に係る情報提供要請書

令和6年 11 月 29 日
沖縄県教育の情報化推進協議会

目 次

1 情報提供の趣旨	1
2 想定している調達内容.....	1
2.1 目的	1
2.2 調達の概要	1
2.3 スケジュール(予定)	2
3 情報提供依頼事項	2
4 手続き	3
4.1 対応窓口	3
4.2 提出資料の形式.....	3
4.3 提出等の手続き	3
5. 注意事項.....	3

1 情報提供の趣旨

現在、沖縄県教育の情報化推進協議会（以下「本協議会」）で、「令和7年度沖縄県域 GIGA スクール第2期学習者用端末等の調達業務」の調達スケジュールについて検討しています。

つきましては、専門的知見や豊富な経験を有する事業者から、「3 情報提供依頼事項」に示した内容について、情報提供をお願いいたします。

ご提供いただきました情報は調達スケジュールや仕様書の内容を検討する際の参考情報として活用させていただきます。積極的な情報提供の程よろしくをお願いいたします。

2 想定している調達内容

想定している調達スケジュール及び調達台数は次のとおりです。詳細は、R7 沖縄県域 GIGA スクール第2期学習者用端末等の調達業務仕様書案をご参照ください。

2.1 目的

文部科学省、経済産業省、総務省が掲げる GIGA スクール構想の実現（以下「GIGA スクール構想」という。）による国庫補助金を活用した情報端末等の環境整備を目指し、沖縄県域で大規模調達を行うことにより地域格差をなくし、情報端末の導入に関するコスト及び事務負担削減や内容の充実を図る。

2.2 調達の概要

2.2.1 令和7年度調達

OS : ChromeOS（購入事業）

調達市町村 : 20

調達台数 : 23,191 台 ※ オプトアウトにより減となる場合がある

OS : ChromeOS（リース事業）

調達市町村 : 5

調達台数 : 44,682 台 ※ オプトアウトにより減となる場合がある

2.3 その他

- ・補助基準額 56,100 円を前提とした調達となる見込み
- ・希望するオプション（キッティング、納入方法等）については、別表 1（購入事業）及び別表 2（リース事業）を参照。
- ・リース希望の市町村による調達台数が 4.5 万台程度あり、現時点では、購入事業と公告を切り分ける公告分割案とする方向で検討中。

2.3 スケジュール（予定）

2.3.1 令和7年度 ChromeOS 端末調達（購入事業及びリース事業）

企画提案公募公告	令和7年4月
企画提案応募申請書の提出期限	令和7年5月上旬
プレゼンテーション審査及び採択事業者決定	令和7年5月中～下旬頃
各自治体との契約（仮契約）	令和7年5月下旬以降
各自治体との契約（本契約：議会承認後）	令和7年6月下旬以降
納入開始	令和7年7月～

3 情報提供依頼事項

以下の事項について情報提供をお願いいたします。

(1) 調達に関する情報について

現在、検討している別添仕様書に示した内容で調達が可能か、次の事項の情報提供をお願いいたします。

【共通】

- ① 既存端末の回収、廃棄及びデータ消去について、台数に関わらず対応可能か（僻地・離島含む）
- ② 役務を含めて一括納品（8月中、夏休み中等）が可能か
- ③ 基準額内で役務がどこまで対応可能か
- ④ OSを変更（iPadOS、WindowsOS→ChromeOS）する場合に、新たに発生する費用等について

【リース】

⑤ リースアップについて

本調達では予備機端末を含めた調達を予定としているが、故障が生じた際には予備機での運用により、故障端末を修理しない場合も想定されることから、リース返却時の端末状態に関する許容範囲や諸条件について提示するとともに、無償譲渡、返却により、価格に影響があるかどうか。

⑥ リースに係る補助金の仕入税額控除について

市町村がリースを選択した場合、県に対し、リース事業者と市町村が共同で交付申請を行い、県がリース事業者に直接補助金を交付することとなる。その場合、仕入税額控除を考慮する必要があることから、仕様書別紙のとおりの方法（消費税額分全額控除）で補助金額を算出する予定としている。

については、調達にあたり、当該計算方法で支障がないか、支障がある場合、どのような算出方法が考えられるのか情報提供をお願いしたい。

調達が難しく、基準額内で収まらない場合の要因を記載の上、仕様書どおりに調達した場

合の見積書を購入とリースで分けてご提供ください。

また、調達金額内に収める場合に、仕様書修正が必要な個所とその理由についても情報提供をお願いいたします。

(2) 仕様書に記載が必要な事項について

当該調達を円滑に進めるために、仕様書等に記載が必要だと思われる情報があれば情報提供をお願いいたします。

4 手続きについて

4.1 対応窓口

(1) 担当者：沖縄県教育の情報化推進協議会事務局

沖縄県教育庁教育支援課学校支援班 担当：與座・野林

(2) 所在地：〒900-8571 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 13階

(3) 電話：098-866-2711

(4) FAX：098-866-2707

(5) e-mail：aa318700@pref.okinawa.lg.jp（教育支援課代表メールアドレス）

4.2 提出資料の形式

(1) 提出方法：任意様式を上記担当あてにメールにて提出ください。

(2) 情報提供に関する様式については、別添の情報提供様式1及び2にてご提出ください。

また、見積書については、参考様式として、購入については、様式7-1、7-3 及びリースについては様式7-2、7-3を示しておりますので、そちらをご活用ください。

※1 提出にあたっては、該当箇所、企業名、ご担当者、連絡先等をご記載願います。

※2 添付資料等の容量が大きく、メールによりがたい場合は上記担当あてにご相談ください。

4.3 提出等の手続き

(1) 提出先

提供資料は、「4.1 対応窓口」まで、メールにて提出ください。

(2) 提出期限

提供資料は、令和6年12月13日（金）午前中までに提出をお願いいたします。

(3) 質疑応答の依頼

①本要請書に関する質問については、令和6年12月6日（金）までにメールにて担当者へお送りください。

②上記までに寄せられた質問に対する回答については、12月11日（水）午前中までには、本HPに掲載いたします。

5 注意事項

(1) 本要請書に関して情報提供のあった事業者に対して、将来物品調達をすることを保証

するものではありません。また情報提供がなかった事業者について不利益に扱うこともありません。

- (2) ご提供いただいた情報については、「1 情報提供の趣旨」に示した目的のために当組織内で利用させていただきます。御社に断りなく当組織外へ開示することはいたしません。
- (3) ご提供いただいた情報・資料につきましては返却いたしません。
- (4) ご提供いただいた情報に関して、後日問い合わせを行う場合があります。